

2026 立川市



やさしい

財政白書

令和8年3月 立川市

はじめに

「財政」と聞くと難しいイメージがあるかもしれませんが、立川市のお財布事情を少しでも身近に感じていただけるように「立川市やさしい財政白書（2026）」を作成しました。

この白書は、中学生のみなさんが学習で活用できるよう、令和8年度の中学3年生が生まれた平成23年度のデータと最近のデータを比較したり、令和6年度の税金の使いみちを解説するなどの工夫をしています。

また、特集ページでは令和7年度に開設した「子育て支援・保健センター はぐるりん」を紹介するとともに、巻末には難しい言葉を解説した用語説明を掲載しました。

多数のご応募をいただいた『中学生の「税についての作文」(令和7年度)』からは、東京納税貯蓄組合総連合会会長賞を受賞された立川第三中学校3年生TSさんの作文「税が作る子供たちの未来」を紹介しています。TSさんは、この作文の中で、税が多くの子供たちの生活を支えていることに触れ、税金を納めることの大切さを伝えています。

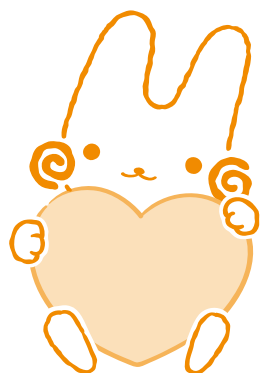
立川市では、市民のみなさんにとって住みよいまちであるために、お預かりした大切な税金等を無駄なく使うよう行財政改革の取組も進めています。市が定めた「第5次長期総合計画（令和7年度～令和16年度）」で掲げた未来ビジョン「魅力咲きほこり つどい華やぐまち 立川 ～新風を吹き込み 美風を守る～」の実現に向けて、次世代のために未来を見据えた持続可能なまちづくり・財政運営を進めていきます。

最後に、この白書が、みなさんにとって市政を身近に感じられるきっかけになることを願っております。また、本書に対するご意見などがございましたら、是非、市までお寄せください。

令和8年3月

立川市長

酒井大史



立川市キャラクター

くるりん

よろしくお願いたします。

税が作る子供たちの未来

立川市立立川第三中学校 3年 TS

私は二歳から、児童養護施設で育ってきた。施設に入ると当たり前のようにご飯が出てき、生活に必要な不可欠である服など、その他にも、塾や習い事、栄養バランスのとれた、三食の食事を食べ、一般家庭と変わりなく過ごしてきた。生活の充実さや、子供一人一人への職員の思いは、一般家庭よりも、それ以上だと私は思う。

私は、小学校の時に職員に、私が過ごしている施設は、どこからのお金で成り立っているのと、聞いてみました。職員は、税金というお金でみんなが不自由なく過ごしているんだよと言っていた事を、今でも覚えています。

私が、中学生となり、税について調べる機会が、何度かありました。調べる中で、児童養護施設には、食費や習い事、人件費、子供たちのお小遣い、旅行費や生活に必要な物など、子供たちが不自由なく、そして楽しく暮らせるように、多くの税金が使われている事に驚きました。私が職員と将来の話をしていた時に、私が大学に行きたいけど、お金がないから無理かなと問いかけたら、施設を退所する十八歳になった子には、新生活が不便にならないように、生活の手助けとなる、奨学金や、一人暮らしのためのお金などを、施設を出ても、援助される事を聞きました。

大人は、一度は税金が、無ければ良いのにと考えた事があると思います。私も消費税が無ければ、物をもっと安く買えたのと思う事が多々あります。ですが、税のお陰で今の私の生活があり沢山の子供たちが不自由なく、暮らしているのも事実だと思います。税の使い道はその他にも警察署や消防署、市役所や公立病院、公園などあげたらキリがありません。税が無くなってしまったら私のように生活ができない人や、生活の支障が多く出る人もいると思います。今の私たち子供が払える税金は製品などの消費税だけだと思います。ですが、今の大人が税金で私たちの生活を支えているように、私たちが大人になったら、子供たちを税で支え、子供たちの未来へと繋げていきたいです。

目次

① 財政ってな～に？

- 1 地方財政 1
- 2 7つのお財布 2

② お金の使いみちをみてみよう 収入編

- 1 令和6年度一般会計歳入決算の状況 3
- 2 市税収入 4
- 3 収益事業収入 5

③ お金の使いみちをみてみよう 支出編

- 1 令和6年度一般会計歳出決算の状況（目的別の支出） 6
- 2 目的別の支出を1万円札にたとえると 7
- 3 性質別の支出 8
- 4 人件費と職員数 9
- 5 社会保障関係経費 10
- 6 物件費の推移 11
- 7 投資的経費の推移 12

④ 借金と貯金（将来にわたる財政負担）

- 1 市の借金 13
- 2 借金の返済 14
- 3 債務負担行為による将来の負担額 15
- 4 市の貯金 16

⑤ 立川市のやりくりは？

- 1 「入ったお金」と「出たお金」のバランスは？ 17
- 2 自由に使えるお金はどのくらい？ 18
- 3 借金の返済にかかる指標 19
- 4 市民1人あたりの収入・支出 20
- 5 立川さんちの家計簿 21
- 6 立川市の財政って健全？ 22

⑥ 財務書類でみる立川市の財政状況 23-25

⑦ 数字でみる立川市 26-27

⑧ 2026 特集「子育て支援・保健センター はぐくるりん」について 28-29

⑨ 用語説明 30-31

- ・「※」がある用語は、用語説明に記載があります。
- ・各数値を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

① 財政ってな～に？

1 地方財政

市町村などが仕事を進めていく上で、必要なお金を集めてくること（資金調達）と、集められたお金をどのように使っていくか（資金配分）を地方財政といいます。

立川市では、お金がどのように入り、どのように使われているのでしょうか。この冊子をとおして、わたしたちのまち、立川市の財政を見てみましょう。



2 7つのお財布

立川市では福祉や教育、施設整備など、広く行われる事業に使うお財布（一般会計）と、特定の目的のための6つのお財布（特別会計・下水道事業会計）があり、合計7つのお財布があります。特定の目的のためのお財布は、生活に欠かせない下水道や病院にかかるときに必要な国民健康保険、介護サービスを受けるときに必要な介護保険などの事業を行うために、目的に合わせて使い分けています。

●立川市 令和6年度決算 一般会計・特別会計・下水道事業会計

	歳入決算額	歳出決算額	収 支
一般会計	966億2千万円	919億3千万円	46億9千万円
競争事業	310億6千万円	309億1千万円	1億5千万円
国民健康保険事業	170億9千万円	169億1千万円	1億8千万円
駐車場事業	1億1千万円	1億 円	1千万円
介護保険事業	153億2千万円	152億6千万円	6千万円
後期高齢者医療事業	52億5千万円	52億3千万円	2千万円

下水道事業会計	決算額	
収益的収支	収入	60億2千万円
	支出	56億 円
資本的収支	収入	24億 円
	支出	33億6千万円

特別会計や下水道事業会計のお財布は、一般会計のお財布（税金）からも「繰入金（仕送り）」をもらって、やりくりしているんだよ。

一般会計からの繰入状況

- 国民健康保険事業 22億9千万円
- 介護保険事業 24億2千万円
- 後期高齢者医療事業 24億 円
- 下水道事業会計 25億7千万円



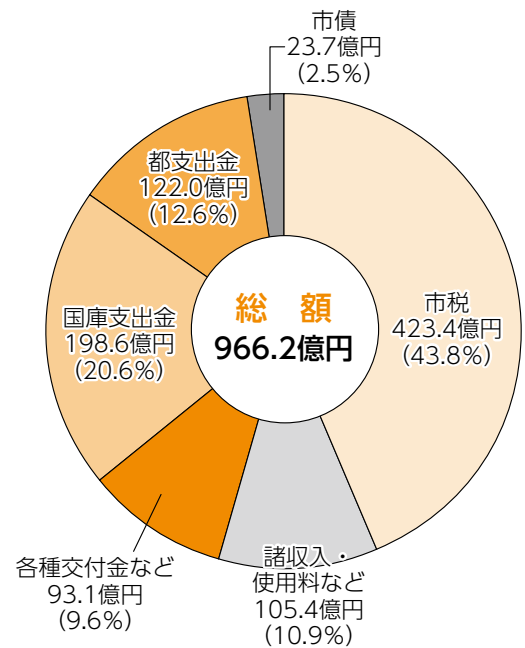
② お金の使いみちをみてみよう 収入編

1 令和6年度一般会計歳入決算の状況

立川市が仕事をするのに必要な収入は、給料などに応じて負担する市民税や資産価格に応じて負担する固定資産税などの市税、^{※2} 国庫・都支出金、^{※3} 各種交付金や^{※4} 市債^{※5}（借金）^{※6}などがあります。令和6年度の歳入決算額は平成23年度から273億円増えています。これは主に、国庫支出金が74億円、市税が54億円増えたことによります。

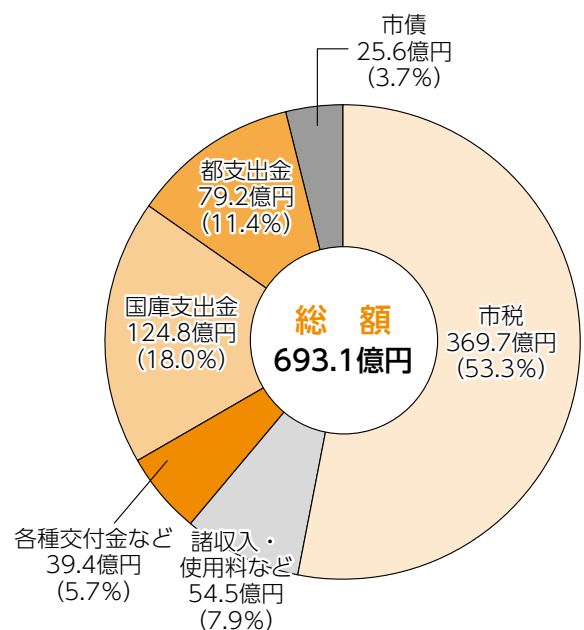
●令和6年度の歳入

市税	423.4億円 (43.8%)
諸収入・使用料など	105.4億円 (10.9%)
各種交付金など	93.1億円 (9.6%)
国庫支出金	198.6億円 (20.6%)
都支出金	122.0億円 (12.6%)
市債	23.7億円 (2.5%)



●平成23年度の歳入

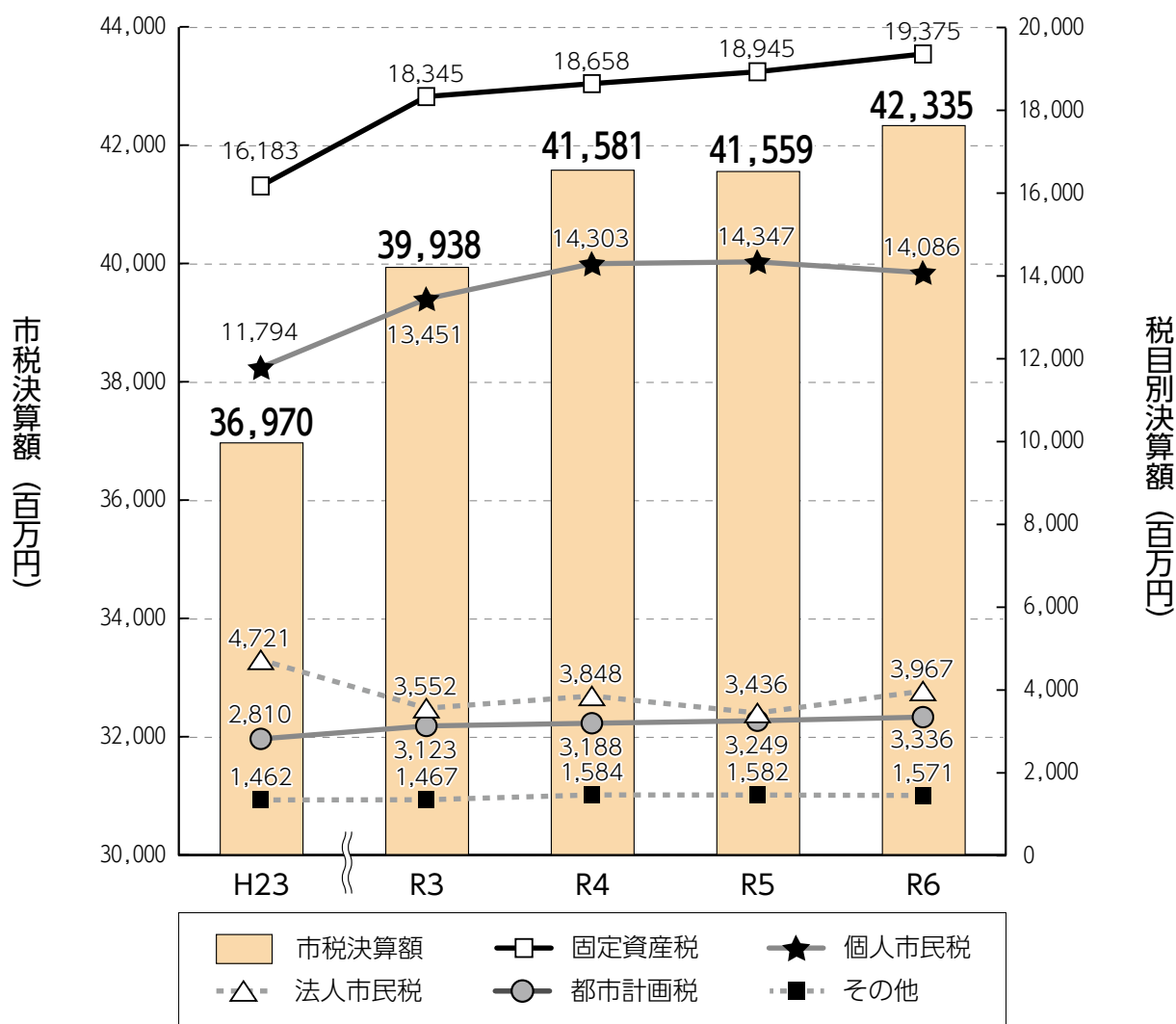
市税	369.7億円 (53.3%)
諸収入・使用料など	54.5億円 (7.9%)
各種交付金など	39.4億円 (5.7%)
国庫支出金	124.8億円 (18.0%)
都支出金	79.2億円 (11.4%)
市債	25.6億円 (3.7%)



2 市税収入

立川市の収入の約4割は市税収入です。この市税収入のなかで最も多いのは固定資産税です。次いで個人市民税、法人市民税、都市計画税の順になっています。個人市民税や法人市民税は景気の変動に左右されやすいものです。都市計画税は、まちづくりのために使われる目的をもったものです。市税収入は、令和6年度は平成23年度より54億円増えています。このうち固定資産税は32億円、個人市民税は23億円増えています。法人市民税が8億円減っています。

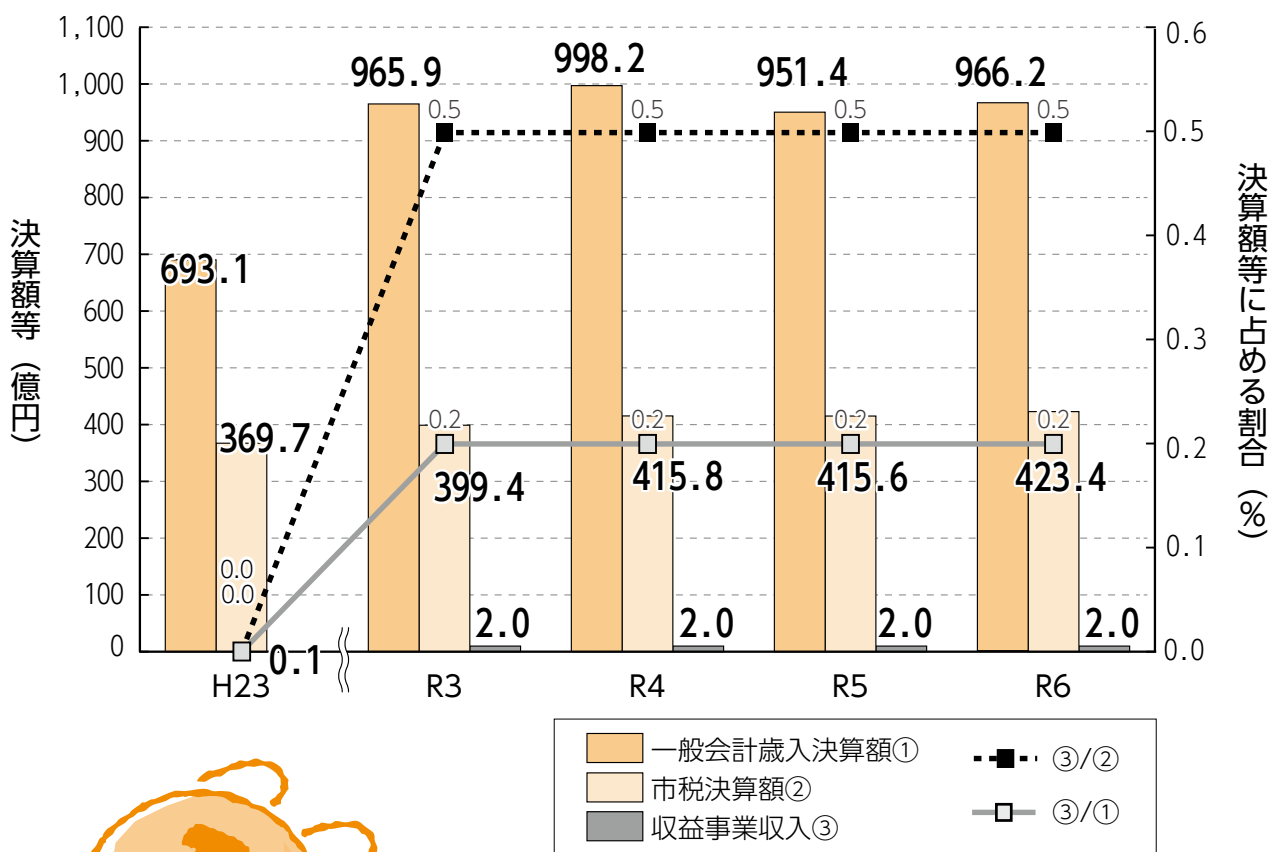
●市税収入額の推移



3 収益事業収入

立川市には競技用自転車でレースをする競輪事業があります。市の一般会計は、昭和26年度のたちかわ競輪開設から令和6年度までに、競輪事業の収益から1,338億円を越える収入を得ており、ピークの平成元年度には78億円もありました。その収入は、柴崎市民体育館や総合福祉センター、中央図書館の建設、また、ごみ処理施設や立川駅南北駅前の整備など、立川のまちづくりに使われてきました。なお競輪事業から、一般会計にもたらされる収入は平成23年度時点で1千万円でしたが、令和6年度は2億円となっています。

●収益事業収入の推移



競輪事業からの繰り入れは
クリーンセンター たちむにいの
整備にも使われたんだ。

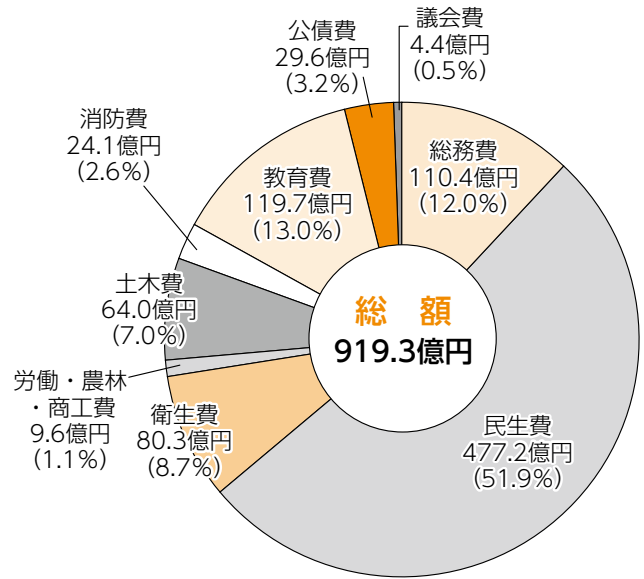
③ お金の使いみちをみてみよう 支出編

1 令和6年度一般会計歳出決算の状況（目的別の支出）

立川市の令和6年度の支出は福祉関係にかかる経費の「民生費」がほぼ半分を占めており、平成23年度と比べると144億円増えています。続いて小、中学校、図書館などにかかる経費の「教育費」が多くなっています。

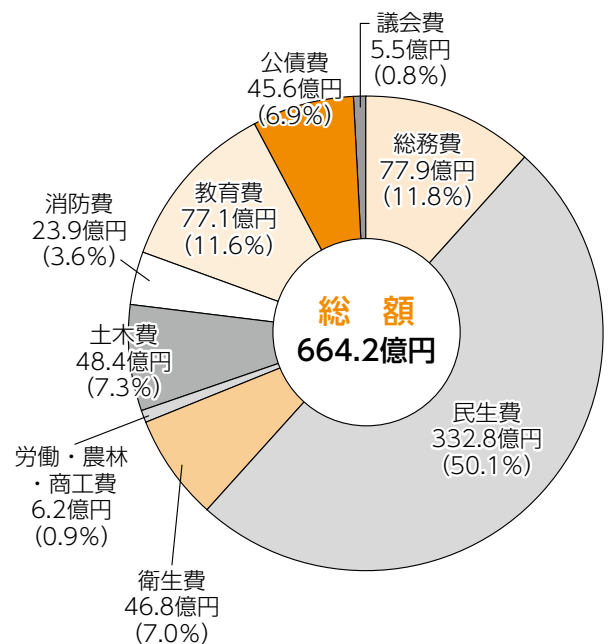
●令和6年度の歳出

議会費	4.4億円 (0.5%)
総務費	110.4億円 (12.0%)
民生費	477.2億円 (51.9%)
衛生費	80.3億円 (8.7%)
労働・農林・商工費	9.6億円 (1.1%)
土木費	64.0億円 (7.0%)
消防費	24.1億円 (2.6%)
教育費	119.7億円 (13.0%)
公債費	29.6億円 (3.2%)



●平成23年度の歳出

議会費	5.5億円 (0.8%)
総務費	77.9億円 (11.8%)
民生費	332.8億円 (50.1%)
衛生費	46.8億円 (7.0%)
労働・農林・商工費	6.2億円 (0.9%)
土木費	48.4億円 (7.3%)
消防費	23.9億円 (3.6%)
教育費	77.1億円 (11.6%)
公債費	45.6億円 (6.9%)



2 目的別の支出を1万円札にたとえると

支出はサービスの「目的」^{※9}によって分類することができます。市議会の運営などの「議会費」、住民票の交付などの「総務費」、福祉関係の「民生費」、予防接種やごみ処理などの「衛生費」、仕事に関する支援などの「労働費」、農業振興などの「農林費」、商業・工業などの「商工費」、道路や公園の整備などの「土木費」、消防や防災の「消防費」、小・中学校や図書館などの「教育費」、借金返済の「公債費」があります。



議会費…………… 50円



総務費……… 1,200円



民生費……… 5,190円



衛生費…………… 870円



労働・農林・商工費… 110円



土木費…………… 700円



消防費…………… 260円



教育費……… 1,300円



公債費…………… 320円

歳出合計 10,000円

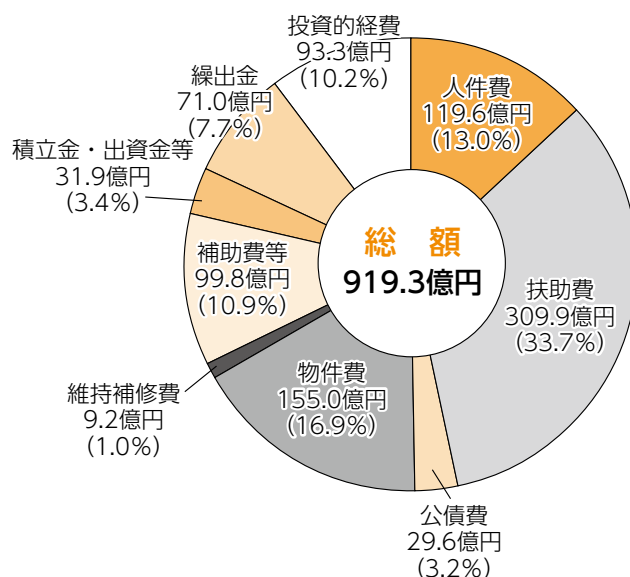


3 性質別の支出

支出は経費の「性質」^{※9}によっても分類することができます。職員の給料などの「人件費」、生活保護費や障害者福祉、児童手当などの「扶助費」、道路・公園などの整備にかかる「投資的経費」、借金返済のための「公債費」などに分けられます。このうち自由に削減することができない経費（人件費、扶助費、公債費）を「義務的経費」といいます。

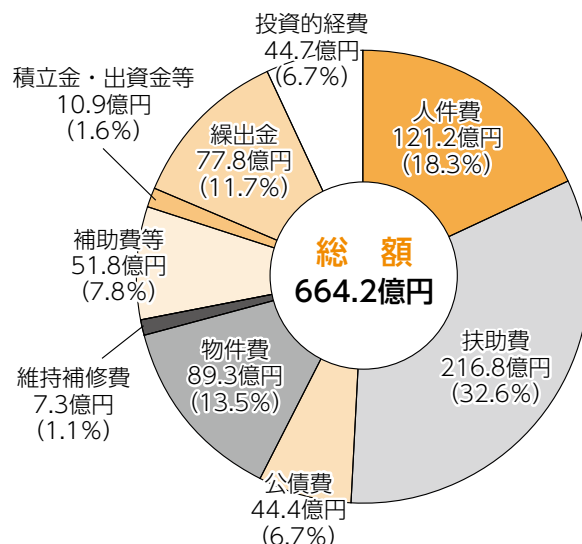
●令和6年度の歳出

人件費	119.6 億円 (13.0%)
扶助費	309.9 億円 (33.7%)
公債費	29.6 億円 (3.2%)
物件費	155.0 億円 (16.9%)
維持補修費	9.2 億円 (1.0%)
補助費等	99.8 億円 (10.9%)
積立金・出資金等	31.9 億円 (3.4%)
繰出金	71.0 億円 (7.7%)
投資的経費	93.3 億円 (10.2%)



●平成23年度の歳出

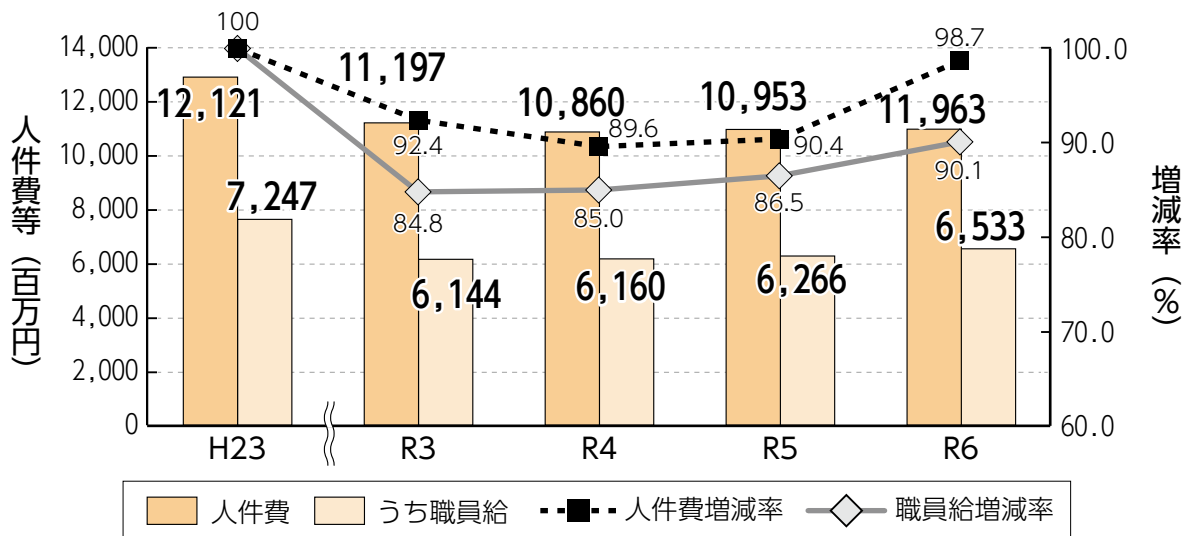
人件費	121.2 億円 (18.3%)
扶助費	216.8 億円 (32.6%)
公債費	44.4 億円 (6.7%)
物件費	89.3 億円 (13.5%)
維持補修費	7.3 億円 (1.1%)
補助費等	51.8 億円 (7.8%)
積立金・出資金等	10.9 億円 (1.6%)
繰出金	77.8 億円 (11.7%)
投資的経費	44.7 億円 (6.7%)



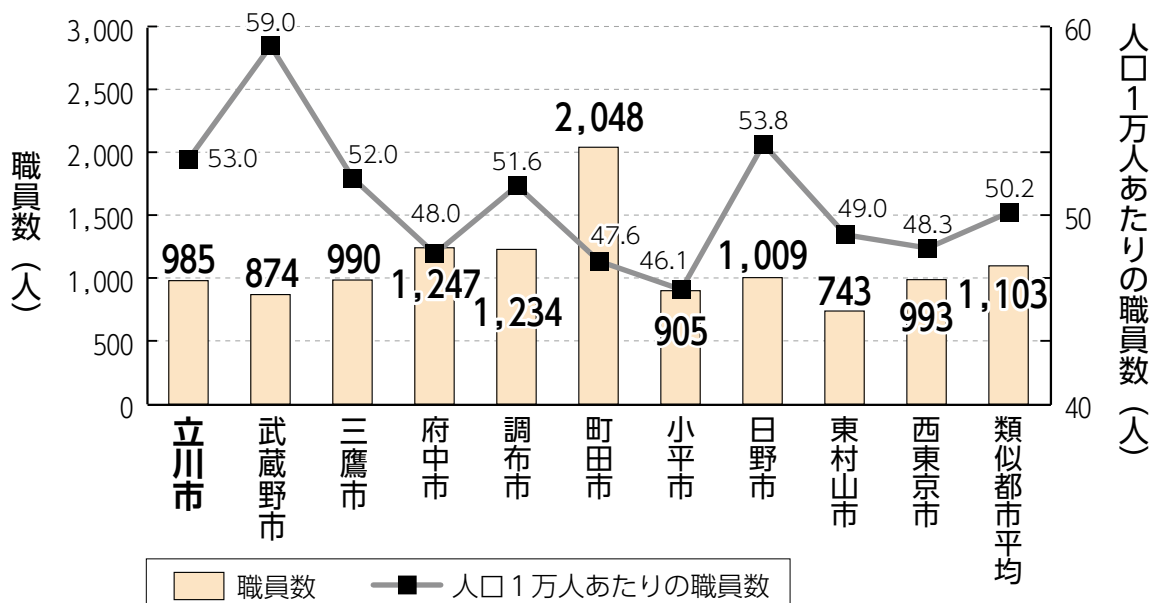
4 人件費と職員数

令和6年度の職員給は、平成23年度の水準と比べ10%低くなっています。職員数は令和6年4月1日現在985人（普通会計職員数）で、行財政改革の取り組みにより減っています。人口1万人あたりの職員数は53人で、施設の整備状況などが自治体によって異なりますので単純な比較はできませんが、多摩地域の類似都市よりも多い状態が続いています。

●人件費の推移



●令和6年度 類似都市の職員数比較（普通会計職員数）



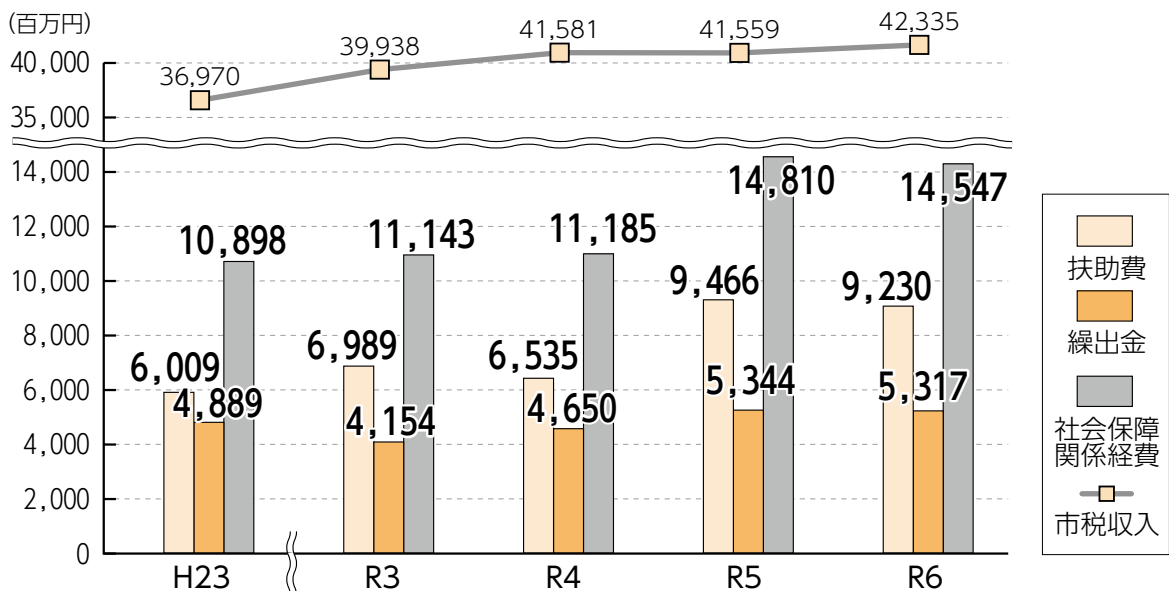
(注) 普通会計とは地方財政統計上統一的に用いられる区分で、財政比較時などに用いられます。

5 社会保障関係経費

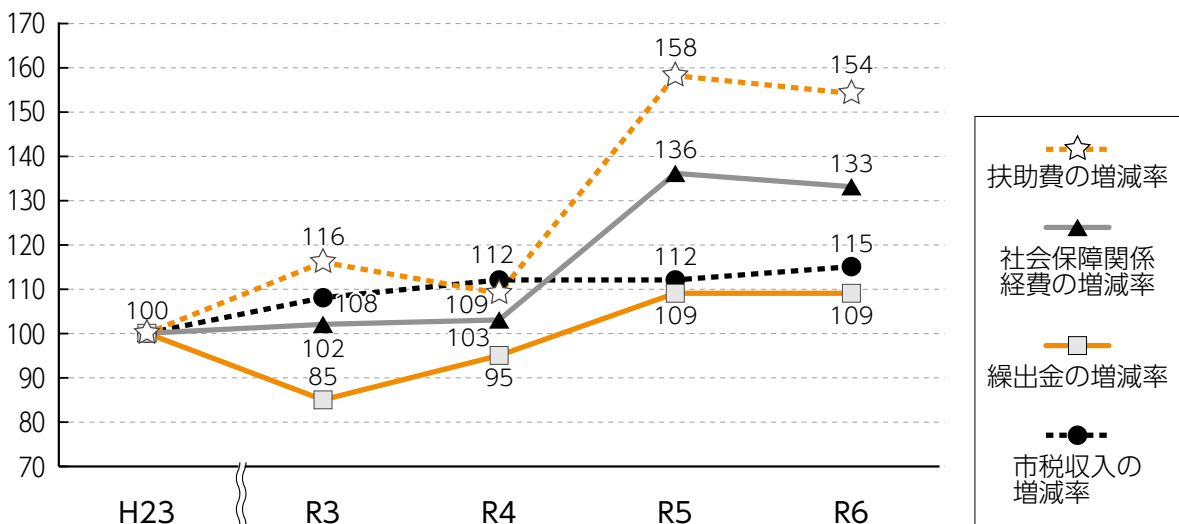
生活保護費や障害者福祉、児童手当などの「扶助費」と、一般会計から国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などへの「繰出金」を合わせた、いわゆる「社会保障関係経費」と呼ばれる分野にあてた税金等（一般財源）^{※11}は、平成23年度では109億円でしたが、令和6年度では145億円に達しています。

この間の市税収入は、平成23年度に比べ令和6年度は15%増の423億円であるのに対し、社会保障関係経費は33%増の145億円と大幅な伸びとなっています。

● 社会保障関係経費と市税収入の推移



● 平成23年度を100とした場合の増減率の比較

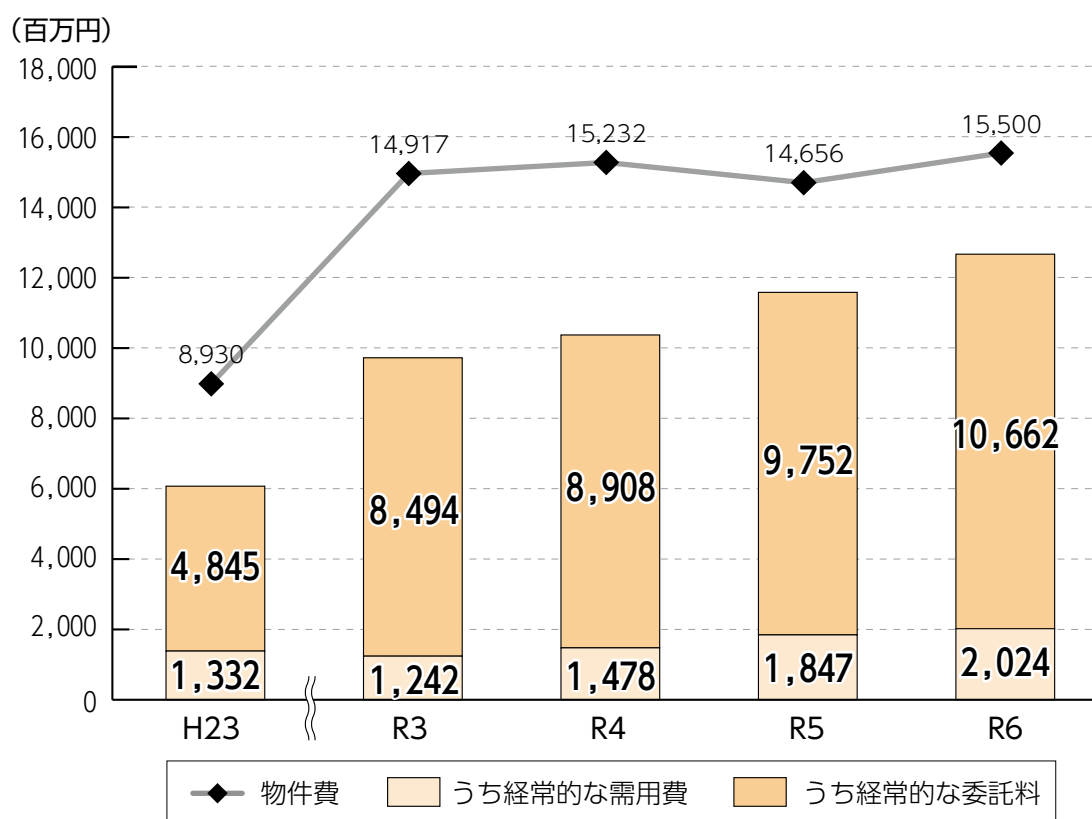


6 物件費の推移

物件費には郵便料などの役務費、日常的に消費する物品などを購入する経費の需用費や備品購入費、事業を民間に委託する場合の委託料などがあります。

立川市では行財政改革の取り組みにより、学校給食共同調理場へPFI手法による運営を導入したり、^{※12}指定管理者制度による施設の維持管理業務の民間委託を進めてきたことから、物件費は増加傾向にあります。令和6年度は、学校給食東共同調理場の管理運営を開始したことなどから、平成23年度と比べて74%増の155億円となりました。

●物件費および物件費のうち毎年支払いが必要な需用費・委託料の推移

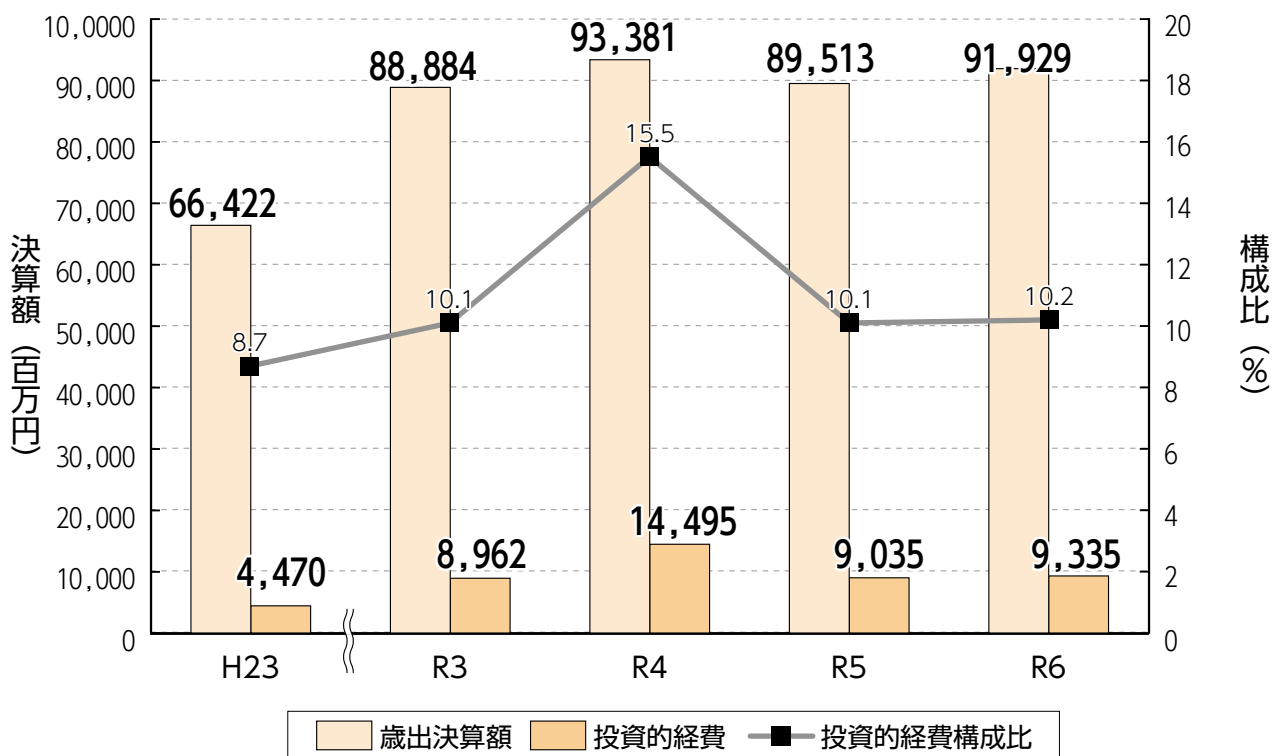


施設を維持管理する業務を民間の事業者に委託することで、人件費の減少につながるんだよ。

7 投資的経費の推移

長期間に及ぶ立川駅南北のまちづくりにより、財政規模がふくらみ、多額の市債の発行（借金）がありました。同時に、市税収入の伸び悩みや競輪事業の収益が減ったため、市の貯金である基金を取り崩して対応してきました。現在は、公共施設の再編や老朽化に対応するための経費が増えてきています。投資的経費の総額は、令和6年度は平成23年度と比べて109%増の93億円となりました。

●歳出決算額と投資的経費の推移



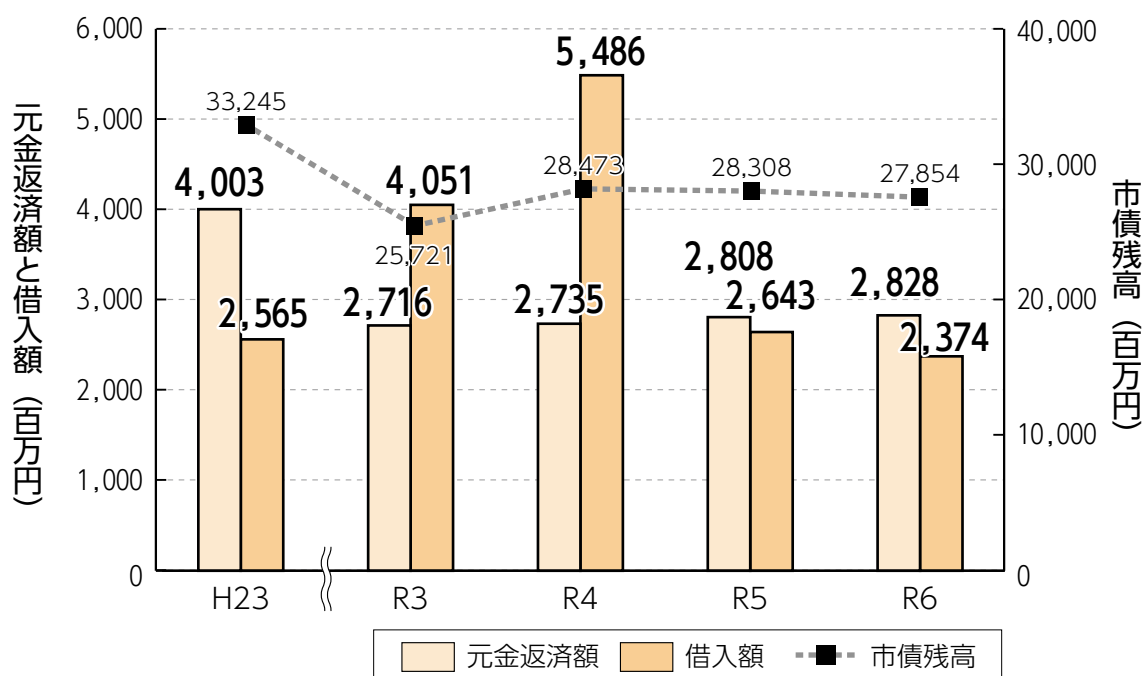
みんなが通っている学校を
建て替えたり直したりする
工事が増えてきたよ。

④ 借金と貯金（将来にわたる財政負担）

1 市の借金

これまで、道路や公園の整備などのまちづくりを進めてきたほか、時代の要請や市民の要望に応じて市民利用施設やごみ処理施設などを整備し、多くのお金を借りて（「市債」の発行）、市民生活の向上に努めてきました。近年は施設の更新に市債を発行していますが、平成23年度には332億円だった「市債残高」は、令和6年度には279億円となっています。

●市債残高の推移



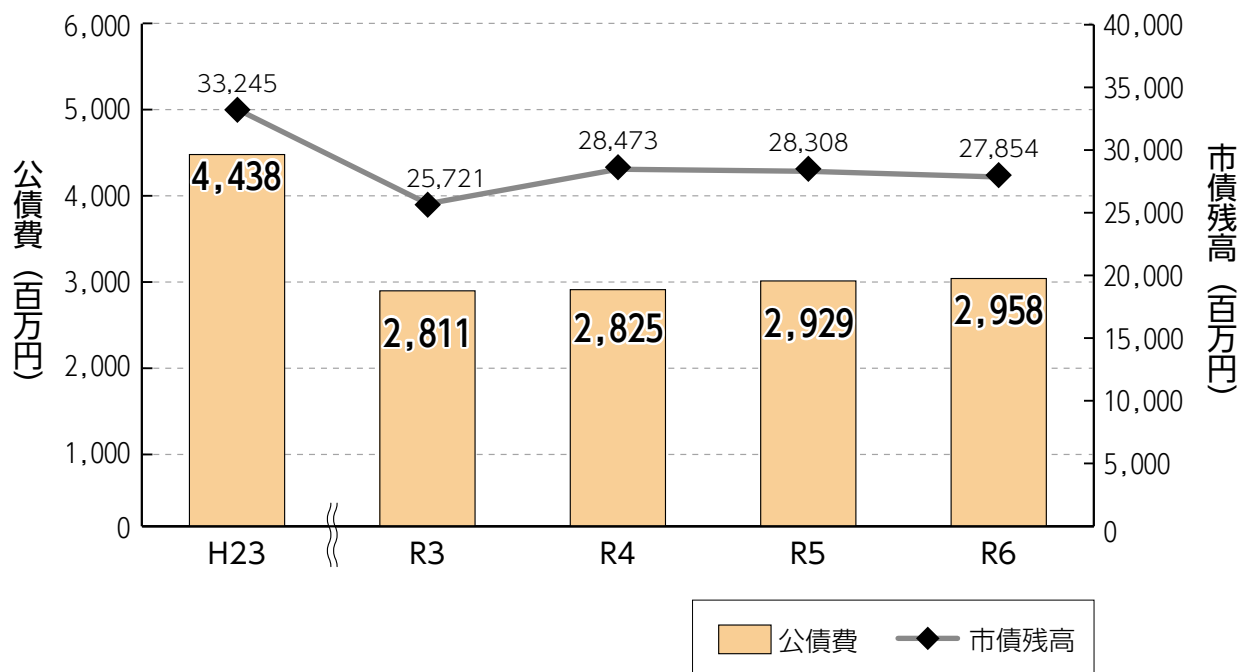
●令和6年度 市債残高の状況

項目	金額	構成比
立川駅南北周辺まちづくりなど	6億9,900万円	2.5%
小・中学校の校舎・体育館などの整備	130億6,800万円	46.9%
ごみ処理施設などの整備	56億円	20.1%
市営住宅の整備	1億7,900万円	0.6%
保育園、児童館など民生施設の整備	27億8,300万円	10.0%
体育館、八ヶ岳山荘など社会教育施設の整備	6億300万円	2.2%
公園整備	3億3,000万円	1.2%
道路整備など	10億9,900万円	3.9%
駐輪場や庁舎等の整備	20億4,500万円	7.4%
減税補てん債・減収補てん債	4,700万円	0.2%
臨時財政対策債	14億100万円	5.0%
合計	278億5,400万円	100.0%

2 借金の返済

福祉や環境、教育、まちづくりなど広範囲にわたり必要性の高い施設の整備を進め、その財源の一部として、多額の市債の発行（借金）を行ってきました。この結果、市債残高と毎年の公債費（市債の返済額）も伸びましたが、まちづくりにかかった市債の返還が進み、公債費もいったん少なくなりました。しかし、最近子育て支援・保健センター はぐくるりんの建設などで再び増加傾向にあり、令和6年度には30億円となりました。

●市債残高と公債費の推移



市債（借金）で建物などを整備することで、いま施設を使う人と将来施設を使う人がそれぞれ整備費用を負担するようにしているんだよ。

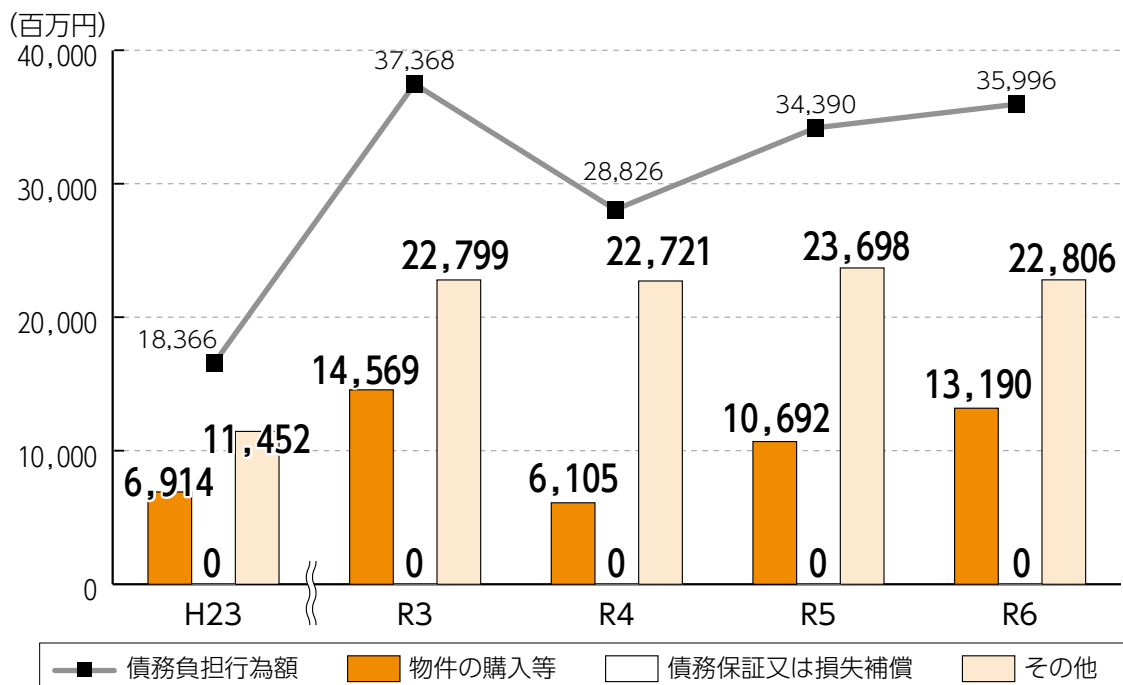


3 債務負担行為による将来の負担額

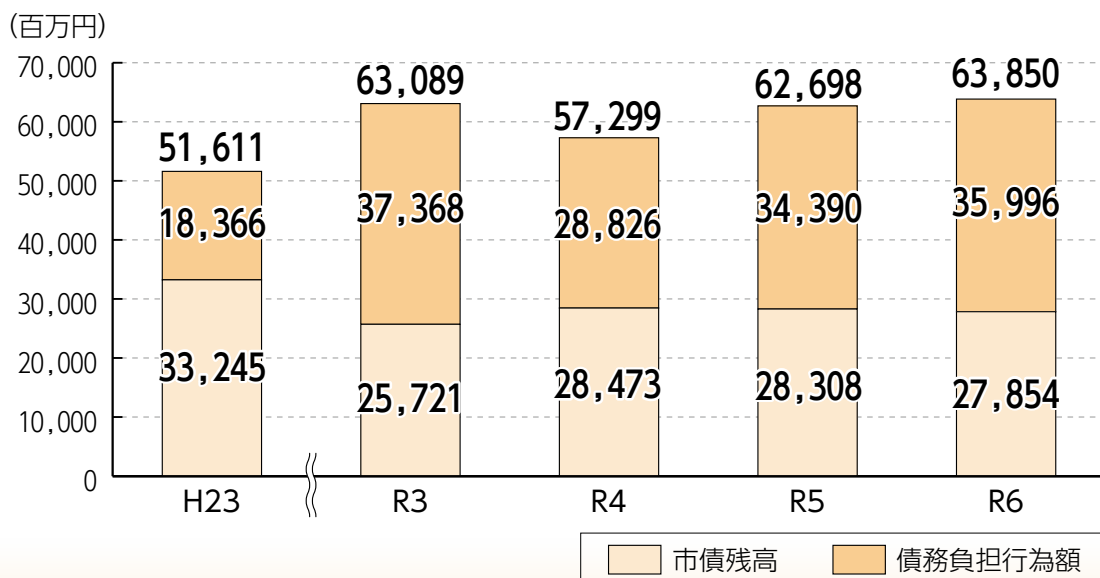
指定管理者の運営費や施設整備運営の複数年契約など「債務負担行為による翌年度以降の支出予定額（市が将来の支払を約束した金額）」は、平成 23 年度には 184 億円ありましたが、クリーンセンター稼動の影響などにより、令和 6 年度は 360 億円となっています。^{※14}

この結果、「市債残高」、「債務負担行為による翌年度以降の支出予定額」を合わせた市の借金額（債務残高）は、平成 23 年度末では 516 億円ありましたが、令和 6 年度末で 639 億円となっています。

●債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の推移



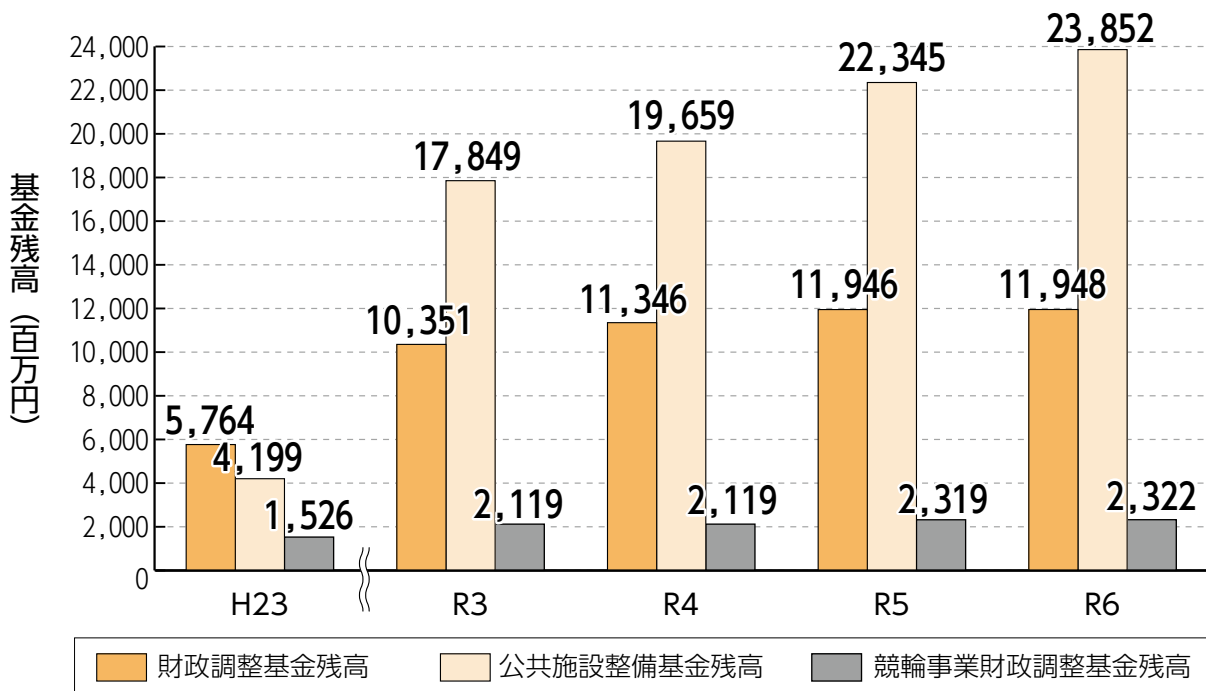
●債務残高の推移



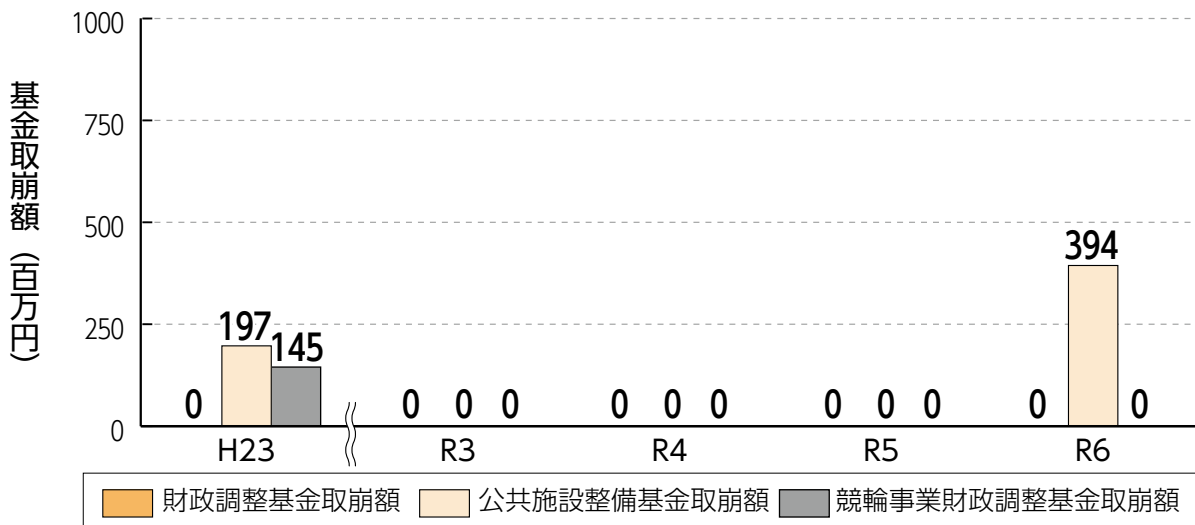
4 市の貯金

立川市では経済の不況等により大幅に税収が減ったり、災害の発生等により思わぬ支出が増えたりする場合には、貯金を取り崩して対応しています。安定した財政運営のため、市の貯金として「財政調整基金」と競輪事業のための「競輪事業財政調整基金」を積み立てています。また、施設整備のための貯金として、「公共施設整備基金」を積み立てています。令和6年度は、公共施設の老朽化への対応の備えとして、「公共施設整備基金」に15億円を増額しました。

●基金残高の推移



●基金取崩額の推移

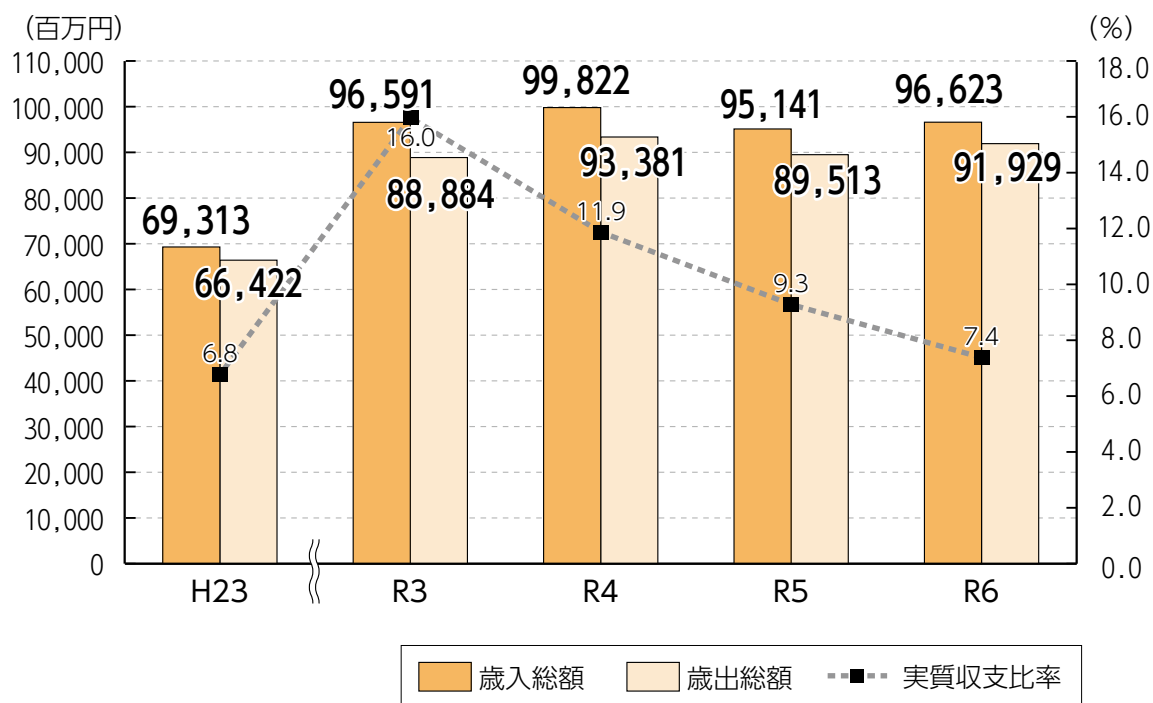


⑤ 立川市のやりくりは？

1 「入れたお金」と「出たお金」のバランスは？

収入から支出を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべきお金（未完成の工事代金などすでに支払いが決まっているもの）を差し引いたものを「実質収支」といいます。「実質収支」の額が、その地方公共団体の標準的な市税などの一般財源（^{※15}「標準財政規模」といいます）に対してどのくらいかを示す割合を「実質収支比率」といいます。

●歳入歳出総額と実質収支比率の推移

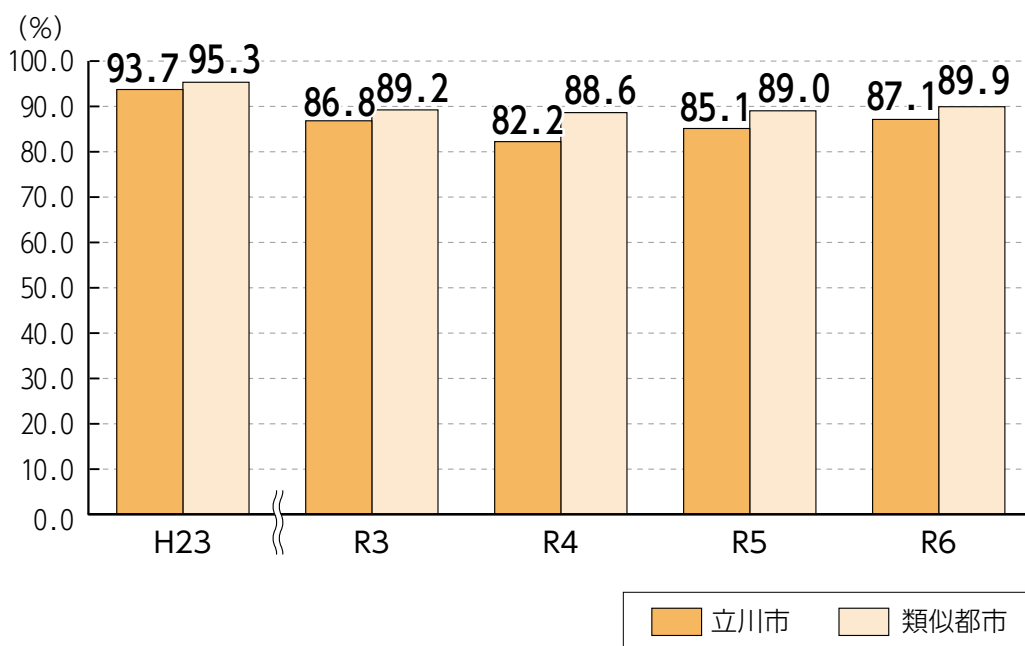


「実質収支」がマイナスだったりプラスが小さすぎたりすると、お金のやりくりに困っちゃうけど、プラスが大きすぎても入れたお金にみあったサービスができていないことになるんだ。だからバランス（＝「実質収支比率」）が大切なんだよ。

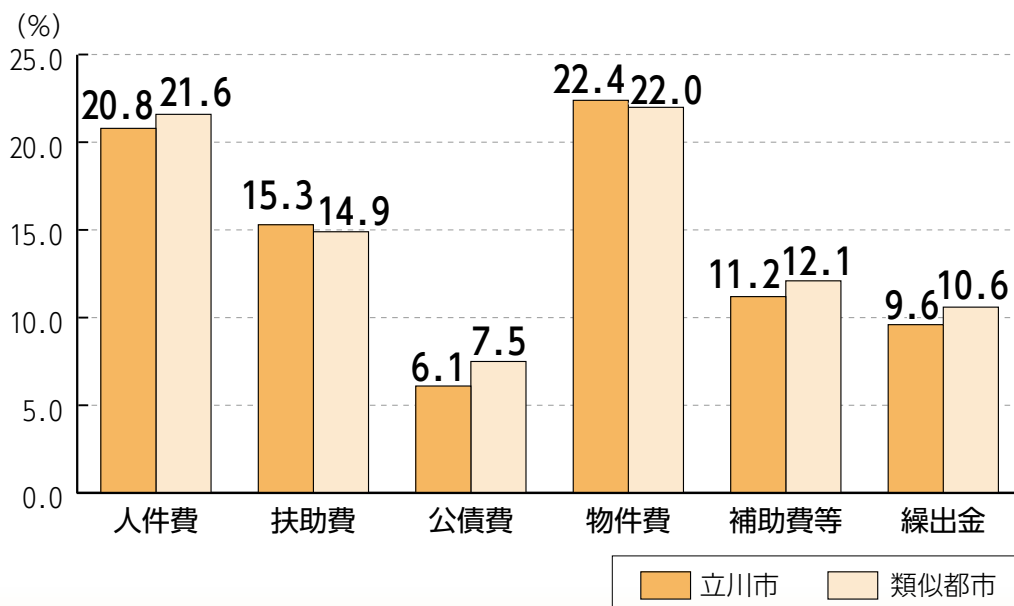
2 自由に使えるお金はどのくらい？

「経常収支比率」とは毎年入ってくるお金に対して、毎年必ず支払うお金がどのくらいの割合なのかを示すものです。家計に例えると、食費や家賃、住宅ローンの返済など決まって支払わなければならない経費の割合が、給料に対してどのくらいあるか見たものです。この比率が100%を超えると、毎月の収入で毎月の生活費のやりくりができない状況が続き、貯金の引き出しなどを生活費の一部にあてている状況といえます。

●経常収支比率の推移



●令和6年度 立川市と類似都市の項目別経常収支比率比較



3 借金の返済にかかる指標

大規模な建設事業などの財源として、市債（借金）は必要なものです。しかし、市債は借金なので、これを返済していかなければなりません。過度の借入れは将来の負担が大きくなることから、その限度をどの程度にするかが重要なポイントとなります。その目安として、次のような指標が使われています。

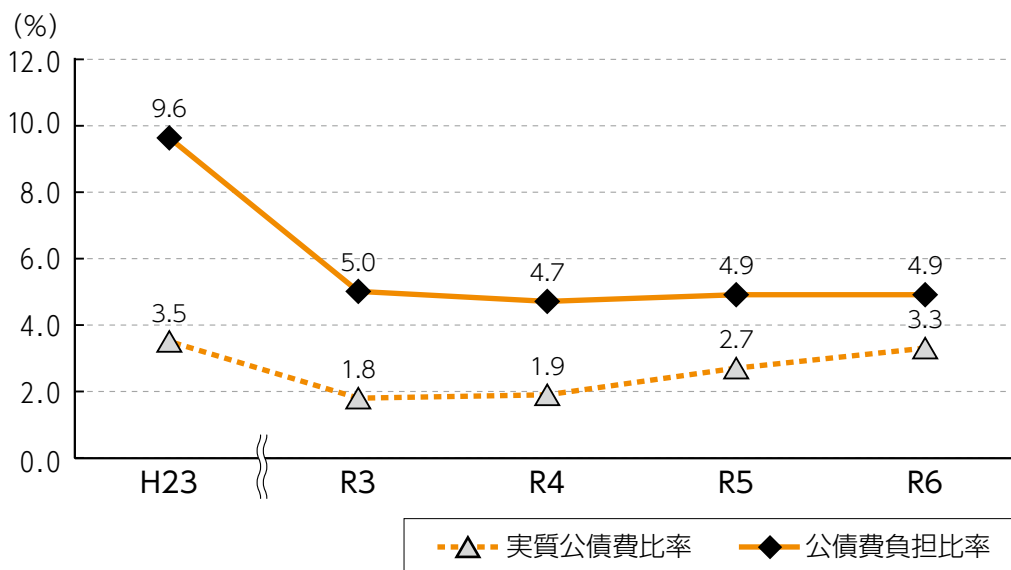
実質公債費比率 18%を上回ると市債が許可制に。立川市は3.3%

収入に対する借金返済費用の占める割合を示すものです。市町村が借金をしすぎないように、基準が決められています。

公債費負担比率 15%で警戒ライン・20%で危険ライン。立川市は4.9%

一般財源のうち、借金の返済額にあてられた割合を示す指標です。借金の返済額が増加すれば、この比率は上昇し、財政を圧迫することになります。

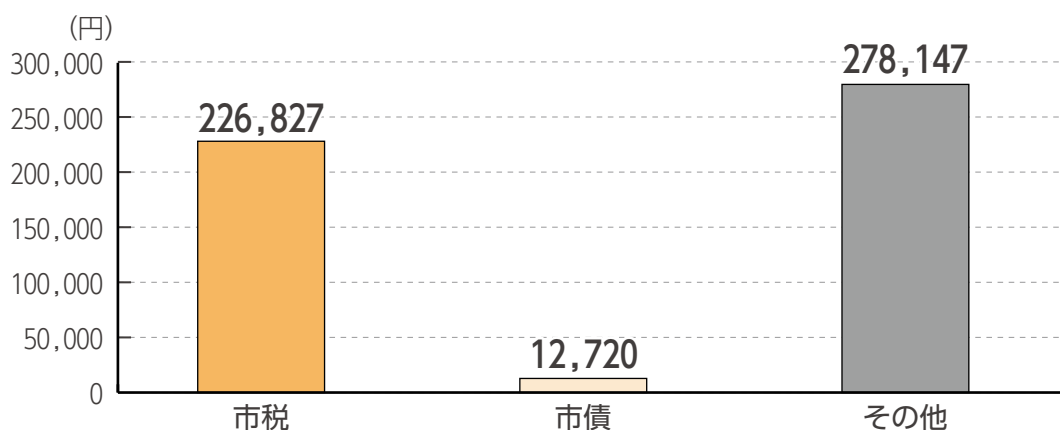
●公債費にかかる指標の推移



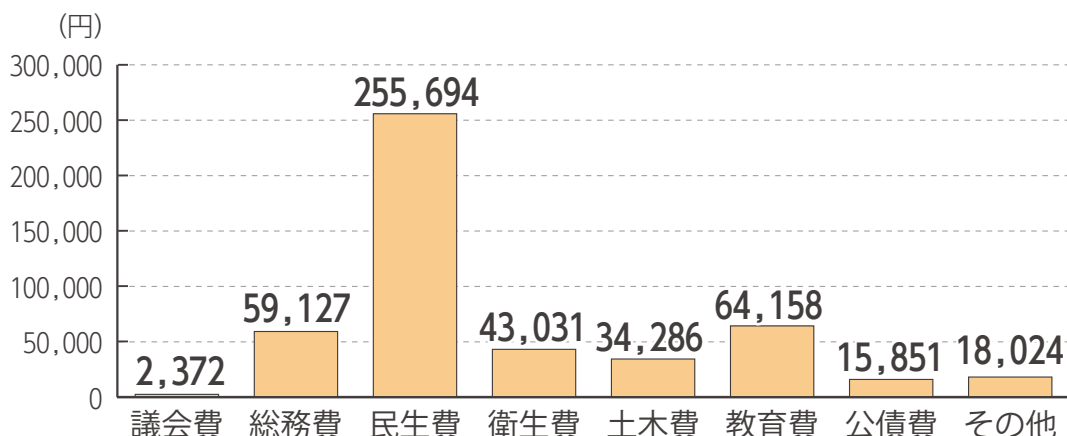
4 市民 1 人あたりの収入・支出

令和 6 年度決算を市民 1 人あたりにしてみると、歳入額は 517,694 円で、そのうち市税が 226,827 円、市債（借金）が 12,720 円となっています。その他には、各種交付金、国庫・都支出金などがあり、278,147 円となっています。歳出額は 492,543 円で、そのうち子育てや社会福祉に使われる民生費が 255,694 円と一番多くなっています。

●令和 6 年度 市民 1 人あたりの歳入



●令和 6 年度 市民 1 人あたりの歳出



●令和 6 年度 市民 1 人あたりの市の借金や預貯金など

市債残高（借金）	債務負担行為の後年度負担額（ローン）	財政調整基金（貯金）
14 万 9 千円	19 万 3 千円	6 万 4 千円

（注） 令和 7 年 4 月 1 日現在の人口 186,641 人で算出しています。

5 立川さんちの家計簿

立川市の令和6年度決算を1万分の1の規模にして、1つの家庭の家計簿に例えてみました。

貯金残高	395.8万円	支 出	
借金・ローン残高	638.5万円		
収 入		生活費（人件費）	119.6万円
給与（市税）	423.4万円	学費、医療費など （扶助費）	309.9万円
アルバイト収入 （諸収入・使用料など）	105.4万円	借金の返済（公債費）	29.6万円
株の配当金など （各種交付金など）	93.1万円	自宅などの大きな修繕 （投資的経費）	93.3万円
賞与 （国庫・都支出金）	320.6万円	消耗品など （物件費）	155.0万円
稼ぎの計	942.5万円	自宅などの軽微な修繕 （維持補修費）	9.2万円
借金（市債）	23.7万円	自治会費など （補助費等）	99.8万円
合 計	966.2万円	仕送り（繰出金）	71.0万円
		貯金など （積立金・貸付金等）	31.9万円
		合 計	919.3万円

立川さんの令和6年度1年間の収入は966.2万円で、支出は919.3万円でした。

収入面では、アルバイト収入（諸収入・使用料など）、賞与（国庫・都支出金）は減少しましたが、給与（市税）、株の配当金など（各種交付金など）の増加により、稼ぎの計は去年から17.5万円増えました。

支出面では、貯金など（積立金・貸付金等）が減少した一方で、生活費（人件費）、自治会費など（補助費等）、消耗品費など（物件費）の増加により、支出合計は24.2万円増えました。

今年1年をなんとか乗り切ることができて貯金残高は増えましたが、借金も増えました。物価が上昇する中で老朽化が進む自宅などの大きな修繕などが見込まれるため、今後も苦しいやりくりが続きそうです。

6 立川市の財政って健全？

財政の健全性は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、以下の指標で判断します。指標ごとに早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）が決められています。一つでも基準をこえると、財政状況改善のための計画を作成し、取り組むなどの努力が必要になります。

実質赤字比率

一般会計等（立川市では一般会計が該当）における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。赤字が年間収入に対してどのくらいの割合になるかを表します。

連結実質赤字比率

全ての会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。赤字の合計が年間収入に対してどのくらいの割合になるかを表します。

実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の元利償還金やこれに準ずる償還金などの標準財政規模に対する割合です。年間収入のうち、どのくらいを借金の返済にあてているかを表します。

将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。将来見込まれる借金などの負債が年間収入の何年分にあたるかを表したものです。

資金不足比率

公営企業（立川市では下水道事業会計が該当）における資金不足額の事業規模に対する割合です。公営企業会計における実質赤字比率に相当します。

●立川市の指標数値

市の財政の健全性を表す指標数値は、いずれも基準を下回っていて、健全な財政運営を行っていることがわかります。今後も引き続き、適正な財政運営に努めていきます。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
立川市の指標 (令和6年度決算)	—	—	3.3	—	—
東京都市平均	—	—	1.5	—	—
早期健全化基準 (イエローカード)	11.32	16.32	25.0	350.0	20.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.0	30.0	35.0		

- (注) 1. 実質赤字額や連結実質赤字額等がない場合は、「—」と表記しています。
 2. 実質赤字比率と連結実質赤字比率の早期健全化基準は市町村の財政規模に応じて異なります。
 3. 資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

⑥ 財務書類でみる立川市の財政状況

官庁会計（単式簿記・現金主義）による決算のほかに、民間企業が採用する会計制度（複式簿記・発生主義）にならって財務書類を作成することにより、官庁会計では示せなかった立川市の財政状況（一般会計）をみることができます。令和6年度決算の財務書類から立川市の財政状況をみてみましょう。

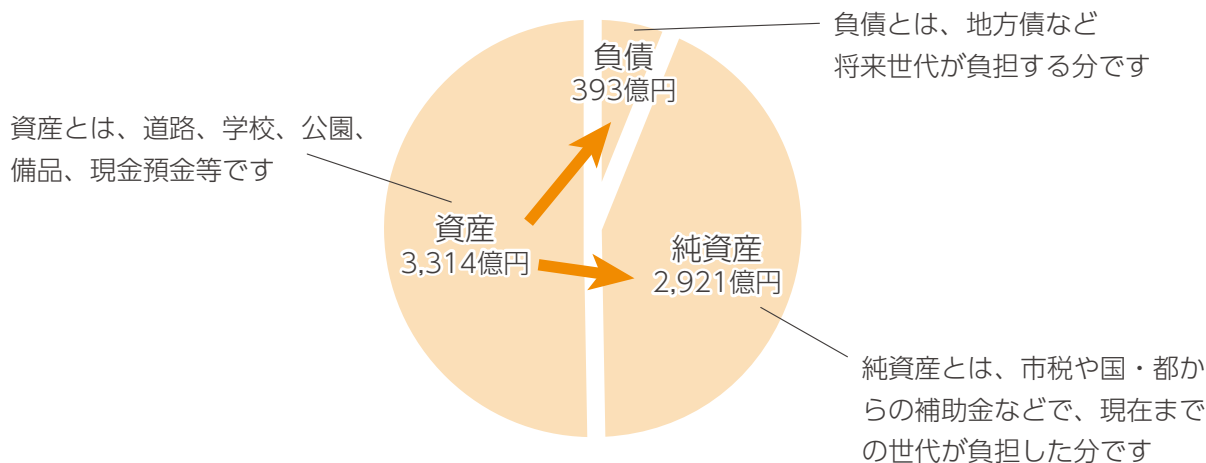
（注）官庁会計と集計の仕方が異なりますので、同じ名称の項目でも金額が異なる場合があります。

●貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点で立川市がどのくらい資産と負債をもっているか、また、資産をどのように取得したかを表しています。

資産の部		負債の部	
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産等	2,803 億円	(1) 地方債	249 億円
(2) 投資その他の資産	338 億円	(2) 退職手当引当金ほか	101 億円
投資及び出資金	44 億円	2. 流動負債	
長期貸付金	13 億円	(1) 1年内償還予定地方債	29 億円
基金	276 億円	(2) 賞与引当金ほか	14 億円
長期延滞債権	8 億円	負債合計	
投資損失引当金ほか	△3 億円	393 億円	
2. 流動資産		純資産の部	
(1) 現金預金	49 億円★	純資産合計（資産－負債）	
(2) 財政調整基金	120 億円	2,921 億円★★	
(3) 未収金ほか	4 億円	負債・純資産合計	
資産合計		3,314 億円	

立川市の資産は3,314億円、資産の取得にあたって地方債など将来の負担として残っている分（負債）が393億円、市税や国・都の補助金などによって負担した分（純資産）が2,921億円であることがわかります。



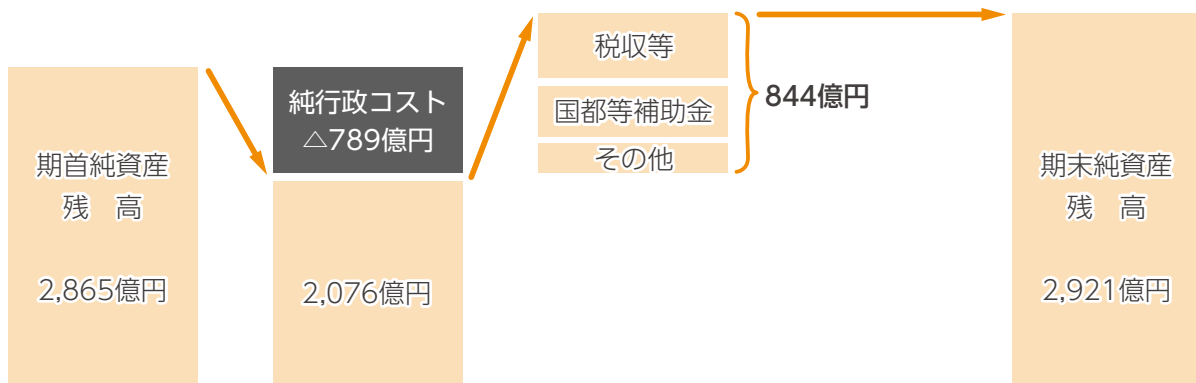
⑥ 財務書類でみる立川市の財政状況

●純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。

期首純資産残高	2,865億円	
純行政コスト	△789億円	
税収等	521億円	} 844億円
国都等補助金	320億円	
その他	3億円	
期末純資産残高	2,921億円	★★

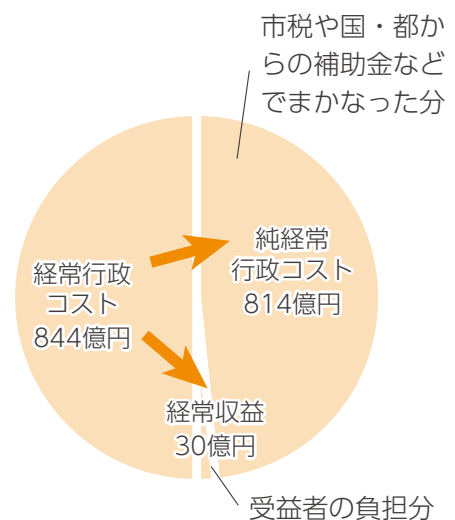
期首（年度のはじめ）には純資産の残高は2,865億円でしたが、行政サービスの費用（純行政コスト）として789億円支出し、税収や国・都からの補助金等844億円収入した結果、期末（年度の終わり）において純資産の残高が2,921億円となりました。



●行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常的な行政サービスの費用（経常行政コスト）の内訳とそれをどのような収入でまかされたかを表すものです。

経常行政コスト		
人件費等	121億円	} 844億円
物件費等	314億円	
社会保障費・補助金等	393億円	
その他	16億円	
経常収益	30億円	
純経常行政コスト（差引）	814億円	
臨時損失（資産除売却損など）	} △25億円	
臨時利益（資産売却益）		
純行政コスト	789億円	



行政サービス提供のために、844億円（人件費等121億円、物件費等314億円、社会保障費や補助金の給付金等393億円、その他16億円）を支出しました。このうち、30億円は行政サービスの受益者からいただき、残りの814億円は市税や国・都からの補助金などでまかさないました。

市民 1 人あたりの純経常行政コスト

純経常行政コストを人口（令和 7 年 4 月 1 日現在 186,641 人）で割った市民 1 人あたりの行政コストは 44 万円でした。

行政サービスの受益者負担について

経常収益は、体育館や自転車駐車場、ごみの処理などの行政サービスにかかる使用料や手数料など受益者負担の総額で、令和 6 年度は 30 億円でした。

経常行政コストに対する経常収益の割合を受益者負担比率と言ひ、令和 5 年度は 3.8% で、6 年度は 3.6% でした。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の 3 つにわけ、歳計現金の増減の内訳を示したものです。歳計現金とは、国や地方公共団体の歳入・歳出に属する現金のことで、官庁会計（現金ベース）で作成した立川市の決算書の歳入から歳出を差引いた金額と一致します。

業務活動収支の部				
支出合計	796億円	}	→	
収入合計	855億円			
業務活動収支額	59億円			
投資活動収支の部				
支出合計	91億円	}	→	
収入合計	31億円			
投資活動収支額	△60億円			
財務活動収支の部				
支出合計	32億円	}	→	
収入合計	24億円			
財務活動収支額	△8億円			
			当年度歳計現金増減額	△9億円
			期首歳計現金残高	56億円
			期末歳計現金残高	47億円
			期末歳計外現金残高	2億円
			期末現金預金残高	49億円★

「業務活動収支」は市政を運営するための毎年の収支、「投資活動収支」は道路、学校等の整備や基金積み立てなどのための収支、「財務活動収支」は地方債の償還などのための収支です。

投資活動収支の部、財務活動収支の部では、支出が収入を上回っており、資金収支を全体で見ると期首の現金残高より期末の現金残高が約 7 億円減りました。

⑦ 数字でみる立川市

立川市内には、いろいろな市の施設があり、多くの方に利用されています。また、様々な事業にも取り組んでいます。これら行政に関するものや立川市に関連する事柄について、中学校3年生のみなさんが生まれた頃と比較してみました。

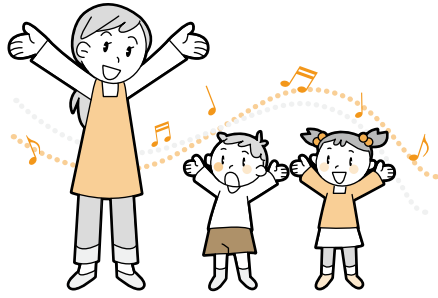
立川市の1日を見ると…



類似都市と比べてみると…

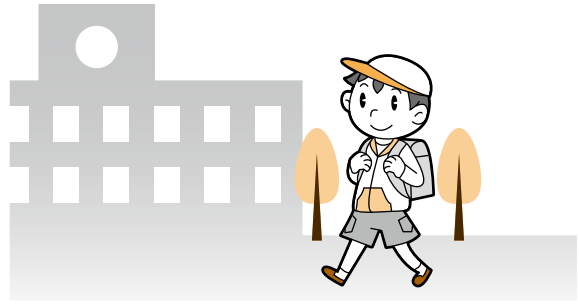
(令和6年度決算)

保育所



	箇所数	園児数
立川市	35	3,491
類似都市	48	4,196

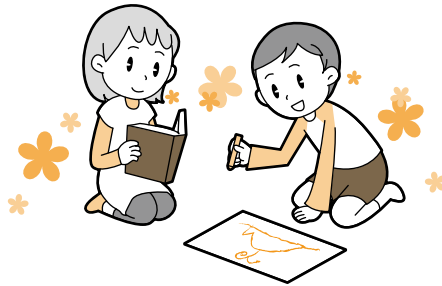
小学校



	学校数	児童数
立川市	20	8,821
類似都市	20	10,524

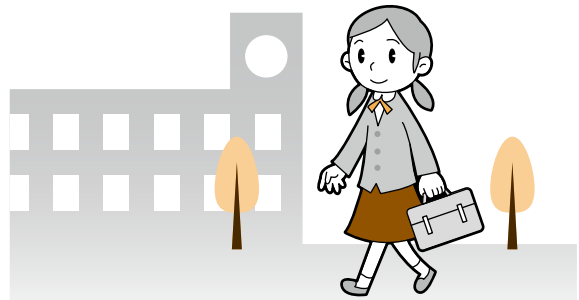
※学校基本統計より

学童保育所



	箇所数	児童数
立川市	38	1,913
類似都市	38	2,620

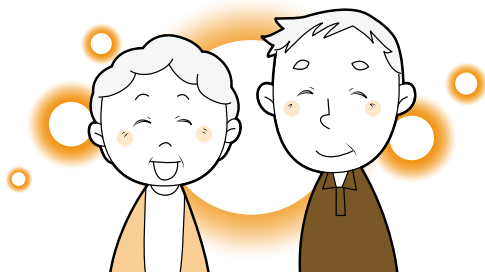
中学校



	学校数	生徒数
立川市	9	3,797
類似都市	10	4,627

※学校基本統計より

高齢者人口



	65歳以上人口
立川市	46,082
類似都市	53,665

みんなの役に
たったかな



⑧ 2026 特集

「子育て支援・保健センター はぐくるりん」について

今回の特集では、令和7年5月7日にオープンした、市民の子育てと健康の安心を支える拠点「子育て支援・保健センター はぐくるりん」について紹介します。

●「子育て支援・保健センター はぐくるりん」とは

保健・福祉・教育が一体的につながり、子どもと子育て家庭を総合的に支援する拠点であるとともに、市民の健康生活の維持増進を支える基幹施設です。また、災害時は、医師会等と近接している立地を生かし、医療救護対策本部になります。

誰もが安心して利用できる施設を目指し、施設利用者の使いやすさに配慮するとともに、屋上庭園等も設け、明るく開放的な施設としています。

●整備までの経過

令和3年度 基本計画の策定

設計に関する契約を締結し、基本計画を作成しました。

令和4年度 建設用地の買収

土地の鑑定を実施し、買収手続きを行いました。
実施設計を行い、市民説明会を開催しました。

令和5年度 建設工事の開始、愛称を公募

建設工事に関する契約を締結するとともに工事説明会を開催し、工事を開始しました。また、施設の愛称を公募しました。

令和6年度 建設工事の完了、愛称の決定

施設の正式名称は「子育て支援・保健センター」、愛称は「はぐくるりん」に決定し、令和7年2月に建設工事が完了しました。

令和7年度 旧施設からの移転、開所

開所式を行うとともに、旧施設である「健康会館」「子ども未来センター」「ドリーム学園」からの移転作業を行い、令和7年5月7日にオープンしました。





●愛称「はぐくるりん」について

「大切に、優しく育てるという意味をもつ[育む]と、市民に認知度が高く、親しみを持たれている立川市キャラクター[くるりん]を融合した「はぐくるりん」という施設の愛称は、公募により、279点の応募の中から選ばれたものです。

●「はぐくるりん」の整備にかかったお金

令和4年度から6年度までの3年間でかかった費用の総額は47億8,300万円でした。

その支払いには、東京都の交付金3億4,964万円や基金(市の貯金)繰入金2億7,002万円とともに、市債27億9,740万円等が使われており、費用の半分以上を市債でまかっています。

市債とは、将来の税金で返済する市の借金のことです。「子育て支援・保健センター はぐくるりん」は将来にわたって長く使用する施設のため、市債(借金)の返済を通じて、現在の市民と将来の市民で負担を分かち合っています。

主な費用	事業総額	うち令和6年度
土地の取得	21億6,288万円	—
施設整備(設計・工事)	25億176万円	20億6,890万円
その他(什器購入等)	1億1,836万円	1億922万円
合計	47億8,300万円	21億7,812万円

●所在地等

所在地：〒190-0022

立川市錦町3丁目3番6号



⑨ 用語説明

1. 一般会計・特別会計・下水道事業会計

「一般会計」は、市税などを財源として、福祉や教育、文化、公共事業など行政運営の基本的な経費を計上している会計です。これに対して、公共料金や利用料など独自の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分し独立した会計として整理しているものを「特別会計」といいます。「特別会計」の中にも、民間企業と似た経理を行っている「下水道事業会計」があります。

2. 固定資産税と都市計画税

「固定資産税」は土地、家屋などの所有者に対し、その固定資産の価格をもとに算定される税額をその固定資産の所在する市町村が課税する税金です。「都市計画税」は、都市計画事業や土地区画整理事業に必要な費用の一部を負担していただくためのもので、市街化区域内の土地、家屋を対象に課税します。

3. 市税（地方税）

住民が地方公共団体に納める税金で、地方公共団体が自主的に使える財源（自主財源）として財政運営を行っていく上で貴重な収入となっています。不足すると、歳出を切りつめたり、基金（貯金）を取り崩したりすることになります。

4. 国庫・都支出金

国（都）が市町村に対し、行政を行うために必要な経費の財源に充てるため支出するものです。法律に基づき、市町村に事務の執行を義務付け、その経費の一定割合を負担する「負担金」と、政策的に施策の実施を奨励する場合に支出する「補助金」、本来は国（都）が行うべき事務を、市町村に行わせるほうが効率的であるということから、それらを委託し、それに要する経費を交付する「委託金」に分類されます。

5. 各種交付金

内訳を見ますと、令和6年度の立川市の場合、地方消費税交付金50億4千万円、地方譲与税3億円、法人事業税交付金14億円、環境性能割交付金1億1千万円、利子割交付金8千万円、地方特例交付金10億5千万円、自衛隊立川駐屯地等にかかる交付金2億4千万円、地方交付税5千万円などとなっています。そのうち、地方交付税は地方税収入の不均衡を是正する目的で、国が交付するお金で、普通交付税と特別交付税があります。立川市では、過去に普通交付税が交付されていた時期もありましたが、現在は交付されていないため、他市に比べて地方交付税の割合は低くなっています。

6. 市債（地方債）

地方公共団体の借金にあたるもので、土地の購入や建物の建設などを行うにあたり、財源の不足を地方債の発行によ

り補っています。

7. 個人市民税

給与、商店経営による売上げ、アパート等の賃貸料、株式等の譲渡益などの所得に対して課される税であり、原則として住所地で課税されるものです。税制改正や景気の動向、雇用情勢に影響されやすい税金です。

8. 法人市民税

法人の所得等に応じて課される税であり、市内に事務所、事業所又は寮等をもつ法人に課税されるものです。景気や企業収益の動向に影響されやすい税金です。

9. 目的別歳出と性質別歳出の考え方

「市立保育園保育士の給料」で例えた場合、目的別で考えると「子どもの保育、福祉のため」のお金なので民生費に該当します。性質別で考えると「職員の給料」のお金なので人件費にあたります。使われたお金が「福祉のためなのか、教育のためなのか」のように目的に着目したものが「目的別歳出」です。一方で「物品の購入なのか、職員の給料なのか」のように経済的性質に着目したものが「性質別歳出」です。

目的別歳出

- (1) 議会費 市議会の運営などにかかる経費です。
- (2) 総務費 庁舎の維持管理、住民票の交付、交通安全、自転車対策、選挙などにかかる経費です。
- (3) 民生費 保育園や児童館、学童保育所の運営や、子育て・青少年、生活に困っている方、心身に障害がある方、高齢者にかかることなど、主に福祉関係にかかる経費です。
- (4) 衛生費 各種の健康診査や検診、予防接種などの健康事業や斎場、環境対策、ごみ収集と処理などにかかる経費です。
- (5) 労働費 仕事に関する支援などにかかる経費です。
- (6) 農林費 農業の振興などにかかる経費です。
- (7) 商工費 商業・工業の振興や消費生活、観光などにかかる経費です。
- (8) 土木費 道路や公園、市営住宅の整備、まちづくりなどにかかる経費です。
- (9) 消防費 消防、防災にかかる経費です。
- (10) 教育費 小・中学校や図書館、学習等共用施設、体育施設、私立幼稚園などにかかる経費です。
- (11) 公債費 借金の返済にかかる経費です。

性質別歳出

- (1) 人件費 市長や市職員の給料、議員や非常勤職員の報酬のほか、退職手当などの経費です。
- (2) 扶助費 生活保護費、障害者福祉費、児童手当などの被扶助者への支給や、市独自の各種扶助にかかる経費で

料金受取人払郵便

立川局承認

7223

差出有効期間
2027年3月
31日まで
(切手不要)190-8790
001立川市
泉町 1156 番地の 9立川市長 行
(立川市政策財務部財政課扱い)電話 (042) 523-2111 政策財務部 財政課
内線：2675
<https://www.city.tachikawa.lg.jp/>

す。「扶助費」は、「人件費」や「公債費」と並んで「義務的経費」に分類され、任意に削減、圧縮できない経費であり、財政構造上からもできる限り構成比が低いことが望ましいとされています。

(3) **公債費** 「市債」(借金)の元金の返済と利子の支払いに要する経費です。税収入の不足を補うために発行する借金を公債といい、このうち、国が発行する借金を国債、地方公共団体が発行する借金を地方債(市が発行する借金を市債)といいます。

(4) **物件費** 一般的には、旅費、物品の購入費、郵便料などの役務費、施設維持管理の委託料など、消費的性質を持つ経費をいいます。

(5) **維持補修費** 道路や公共用施設などを管理するために必要な経費です。

(6) **補助費等** 市から他の地方公共団体(都、市町村、一部事務組合など)や民間に対し、行政上の目的により交付される現金的給付にかかる経費です。東京消防庁への消防事務委託金や東京たま広域資源循環組合など一部事務組合への負担金、他団体への補助金などが該当します。

(7) **積立金** 財政運営を計画的にするため、または財源の余裕がある場合に年度間の財源変動に備えて積み立てる経費です。

(8) **投資及び出資金** 財産を有利に運用するための国債などの取得や公益上の必要性による会社の株式取得などに要する経費です。

(9) **貸付金** 地域住民の福祉増進を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費です。

(10) **繰出金** 一般会計、特別会計、下水道事業会計の間で相互に資金運用するための経費です。

(11) **投資的経費** 道路の新設・改良や学校校舎の新築・改築などのように施設の価値を増加させる事業に使われる経費です。

10. 類似都市

全国の都市を「人口」と「産業構造」で似通ったもの同士を集め類型化したもので、平成28年度から立川市は「IV-3」類型に該当しています。「IV-3」に該当する多摩地域の類似都市は、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市の10市となっています。

11. 一般財源と特定財源

市税や地方消費税交付金など、財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使うことができるものを「一般財源」といいます。これに対し、国庫支出金や都支出金など、使い道が限られているものを「特定財源」といいます。

12. PFI

プライベート・ファイナンス・イニシアチブ(民間資本主導)の略。公共施設の建設、維持管理、運営を企業などの民間事業者が担い、自治体がこれらのサービスを購入することで民間のノウハウによって無駄が省かれ、質の高い公

共サービスが提供される仕組みのことをいいます。

13. 指定管理者制度

公の施設の管理・運営を、会社などの団体に、包括的に代行させる制度のことをいいます。民間のノウハウを取り入れることで、サービスの向上などにつながります。

14. 債務負担行為

自治体の予算は単一年度で完結するのが原則ですが、大規模建設工事のように、単年度で終了しないもので、後の年度においても「負担=支出」をしなければならない場合(複数年契約)には、あらかじめ後の年度の支出を約束することを予算で決めておきます。これを債務負担行為といいます。例えば、建設工事で2年度にわたる工事契約を締結する場合に、1年度目●●●万円、2年度目▲▲▲万円として、全体の期間と負担額を確定させ、2年度目の負担を約束するものです。

15. 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標を「標準財政規模」といいます。

みなさんがチェック!



- 中学生 20歳未満（中学生除く） 20歳代
30歳代 40歳代 50歳代 60歳代
70歳代 80歳代 90歳以上

Q1 立川市やさしい財政白書（2026）は、お役に立ちましたか？

- 役に立った どちらとも言えない
役に立たなかった

Q2 内容や表現などはいかがでしたか？

- とても良い まずまず良い 普通
おもしろい ややおもしろい どちらとも言えない

●ご意見などございましたらお寄せください。

ご協力ありがとうございました。

アンケートにご協力ください。



立川市やさしい財政白書（2026）

発行：令和8年3月

企画・編集：立川市 政策財務部財政課
〒190-8666 東京都立川市泉町1156-9
電話 042(523)2111(代表)

印刷：ぎょうせいデジタル株式会社
〒190-0012 東京都立川市曙町1-25-12
電話 042(540)5331